

結 語

以上の概観はこの6カ年計画が決してはなばなしの野心的なものではないことを示している。一挙に先進工業国の隊列におどり上ろうという一種のあせりさえ感じとれるインドやパキスタンの経済開発5カ年計画に比べれば、この感じはいっそう深まるのである。周知のとおりW・W・ロストウ教授は、その著『経済成長の諸段階』において1つの社会の経済成長を5段階に分けているが、この分類に従えば、タイは第2段階すなわち「飛躍のための準備段階」にあるということができよう。教授が西欧先進諸国の歴史に徴して明らかにしたこの段階の特色は、第1次産業面での生産増大に基づく資本の創出と、かくして生み出された資本がまだ直接には産業面に投下されず、主として産業基盤、生活基盤整備のために投下されるという事実である。タイはいまや政府の介入によってこれを政策的に実現し、つぎの飛躍の段階に備えようとしているということができよう。インドやパキスタンが、大量の外国援助に期待して自己資本の不足を補い、一挙に工業化を推し進めようとしているのに対し

(たとえばパキスタン第2次5カ年計画の期待する外国援助は開発支出総額の42%に及ぶ)、タイは外国援助に多くを期待せず、最もオーソドックスな方法で近代化への道を歩もうとしている点、むしろけなげであるともいうことができよう。これはタイが植民地化された歴史をもたず、インドやパキスタンに比べれば、はるかに豊かであり(インド、パキスタンの1人当たり国民所得約60ドルに対し、タイは92ドル)、スロー・バット・ステイナ方法をとらうる客観条件のあることも理由の1つであろうが、自主を重んずる国民性によるところも大であろう。6カ年計画が工業部門を主として民間のイニシアティブにゆだねて計画の外側に置き、また貿易についてなんら確実な計画をうちだし得ないでいるところに、インド第2次5カ年計画破たんの原因が想起され、タイの場合も計画達成への道が決して容易ではないことを暗示している。しかしながら具体的目標の達成はさておき、この計画の推進を通じてタイ経済の主体的客観的諸条件が自覚的に改変されることになれば、計画立案の趣旨は十分達せられたというべきであろう。

(外務省経済協力課 西山健彦)

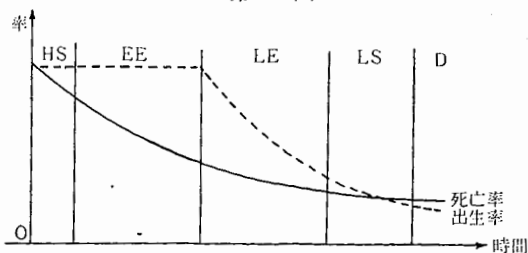
フィリピン経済開発における人口の問題

Demographic Aspects of Philippine Economic Development, by Basilio B. Aromin.

ま え が き

人口の発展過程はThompson, Notestein, Blackerなど著名な人口学者によって定説化されている高出生・高死亡の高位均衡から低出生・低死亡の低位均衡への移行、すなわち第1図に示すような高位静止(high stationary)、初期拡張(early expanding)、後期拡張(late expanding)、

第1図



低位静止(low stationary)、減退(diminishing)の段階を経るものとされている。この発展段階説は西欧諸国における歴史的経験に基づくものであって、経済、社会の発展と密着したものである。

ところが今日のアジア諸国で観察される急激な人口増加は、先進諸外国において進歩した医療法ならびに伝染病予防措置の直輸入により、出生力不変のまま死亡率が大きく後退した結果高位均衡が破れ、人口の急激な拡張期に突入したものである。経済・社会の進歩向上と遊離して増加を開始した点が、西欧でみられた発展のパターンと性格的に異なっているといえよう。

第2次世界大戦後長い植民地支配から政治的独立を獲得したこれらアジア諸国ではあるが、経済・社会的には低開発状態が続き、今日早急なる経済・社会開発を目ざして努力している。ここに起こった急速な人口増加だけ

に、今後経済・社会の発展にどのような影響を及ぼすかが世界的関心をひくのは当然ともいえる。一般に人口増加は経済・社会の発展に対して積極的効果をもつ場合と消極的効果をもつ場合がある。問題はその場であって、今日のアジア諸国のような低開発国にあってはマイナスの作用しかもたないことは容易に想像される。ここにアジアの急増する人口に対しての世界的関心がジレンマへと導かれるゆえんがある。

しかし現在までのところアジアの人口増加の危機の問題はほとんど例外なくアジアの外から訴えられたものである。現地の政治指導者や有識者の間でも外部でいわれているほどの深刻感は見られない。むしろ楽観論が横行しているときえ思われる。これは統計方法の貧弱さによって信頼するに足る結果が得られないということ、センサス結果が得られるのがせいぜい10年おきで、現在なおるか過去の数値にたよらざるをえないこと、さらには人口増加が市場の拡大を意味し、戦争など国家的大事に巨大人口の有利性を念頭に置いていることなどに由来するものである。

人口の増加が問題とされる場合、その基礎になる人口の大きさと増加の率の二面がある。フィリピンの場合、後者であって最近の調査結果によると、アジア地域で最高の部類に入る3%近い成長率が示されている。この率は今後わずか23年間で現在人口が倍加することを意味するだけに、たとえ基礎になる人口サイズが小さいとはいえ、同国の経済・社会開発との関連で注目し値いするものであろう。

ここにとりあげた資料はフィリピン国家経済審議会 National Economic Council 刊行の雑誌 *The Statistical Reporter*, Vol. III, No. 4 Oct. 1959 に掲載されたもので、筆者は NEC 統計調整基準局 (Office of Statistical Coordination and Standards) の主任統計官 (Supervising Statistician) である。かれは過去2500年で約2500万人に達したフィリピンの人口が、現在の成長率3%を続ける場合わずか23年で倍加することを指摘して、人口増勢に対する注意を喚起し、経済開発との関連における人口の要因の重要性を主張することから始める。そうして経済開発における人口の問題を従属負担、国民所得、資本形成、食糧供給、労働力との関連で分析し問題点を指摘していく。現地人がこの種の問題と取り組んだまれなケースのものといえよう。かかる緊迫した問題意識と本論文の内容が一致するところに紹介を試みる理由がある。以下これを要約して紹介する。

I 人口成長率

フィリピンにおいては1948年のセンサス以来現在までセンサス結果が出ていないために、若干の政府機関はいまなお1938~48年の間に測定された1.9%の人口成長率を使用している。しかし最近行なわれた種々の研究成果は、明らかにもっと高い成長率を報告している。人口統計専門委員会 (Inter-agency Committee on Demography) は各種の調査報告の中から推計の方法、技術を詳細に検討した結果最も信頼できる人口成長率として1959~62年平均2.95%を採用した。本数値は1957年3月フィリピン家計調査 (Philippine Statistical Survey of Household) による sample survey をもとに、国連と NEC 人口統計研究会共同の研究によって補正されたものであるが、国連事務局人口課 (U. N. Population Branch) の成果が1955~60年の人口増加率を2.9%としていることから上の2.95%の妥当性がうかがえよう。

フィリピンの出生力は伝統的に高く、現在なお高出生率を続けている。ところが死亡率の方は抗生物質、殺虫剤の発達、費用のかからない療養法の出現、公衆衛生の進歩および安価な集団予防法の普及などの要因によって大きく減退した。さらに今後も経済開発による生産の増大、生活水準の向上、都市化によりますます下降するであろうことが予想される。したがってフィリピン人口の自然増加率は現在のところ死亡率の函数であって、いっそう加速度的上昇が予想される。国連の人口課は高出生率不変・死亡率漸減の仮定のもとにフィリピンの人口増加率を第1表のように推定している。

この際重要なのは高成長を形成している要素であって、他の諸国と比較すると第2表のようになる。出生率49は今日世界的にみて最高水準にある。マラヤの出生率

第1表 推定自然増加率 (1950~1980年)

期 間	年平均増加率
1950~1955年	2.7
1955~1960年	2.9
1960~1965年	3.0
1965~1970年	3.2
1970~1975年	3.3
1975~1980年	3.4

(出所) United Nations, *Population Trends and Related Problems of Economic Development in the ECAFE Region*, prepared by the Secretariat of the Economic Commission for Asia and the Far East (Hong Kong: January 1959), Table 19, p. 24.

資料

第2表 特定の国における人口動態率 (1954~56年)

国名	出生率	死亡率	自然増加率
フィリピン	49	21	28
マラヤ	44	29	15
インドネシア	44	12	32
インドネシア	40~43	27~31	12~13
タイ	43	24	19
日本	47	23	24
アメリカ	19	8	11
イングランドとウェールズ	25	9	16
	16	12	4

(出所) 第1表と同じ Tables 4, 7, 10.

はフィリピンよりも低いが、死亡率がさらに低いために自然増加率はマラヤの方が高くなっている。ここにフィリピンの人口成長率がまだ最高でないといつて安心することははなはだ危険であるとする理由がある。

II 人口の大きさ

人口統計専門委員会が採用している推計では1957年7月現在総人口は2332万2000人となっている。人口密度は平方マイル当たり203人(1平方キロ当たり127人)で、タイ国の2倍、アメリカの4倍、ノルウェーの数倍に相当する。とはいえ日本、台湾、インド、セイロンよりはるかに少ない。しかし問題は、フィリピンが他のアジア諸国と同様に経済発展の初期において先進国がそうであった以上に稠密な人口を擁しているという現実である。このことはフィリピンの経済成長、国際競争力、耕地の能率的経営といった面で非常に不利な条件を提出するであらう。

国連人口課はフィリピンの将来の人口を、出生率不変・死亡率急減という仮定のもとで1980年に5700万人、出生率急減・死亡率漸減で1980年に4430万人と推定している。さらに上の2つの仮定を両端として出生率不変・死亡率漸減、出生率漸減・死亡率漸減を加えた4つの仮定を設け、1950~1980年間の5年ごとの推定総人口の変化を第3表のように推定している。これを基礎にして食糧供給、投資、所得水準、生活水準、人力利用およびその生産性、その他経済開発計画の主要側面に人口趨勢がどのような影響を及ぼすかを以下考察する。

III 人口構成

高水準の出生はフィリピン人口の高成長率決定要因となっているが、それは単に人口の大きさ、成長率に反映するのみならず、年齢別人口構成に直接推移してくる。

第3表 4種の仮定による推計将来人口 (1960~1980年)

(単位: 1000人)

年度	予 測			
	I	II	III	IV
1950	20,150	20,150	20,150	20,150
1955	23,326	23,024	23,024	23,024
1960	27,280	26,605	26,605	26,605
1965	32,422	30,989	30,844	30,699
1970	38,957	36,320	35,672	35,024
1975	47,009	42,832	41,201	39,570
1980	57,032	50,840	47,569	44,298

(注) 予測 I: 出生率不変・死亡率急減, II: 出生率不変・死亡率漸減, III: 出生率漸減・死亡率漸減, IV: 出生率急減・死亡率漸減。

(出所) United Nations, *The Population of South-east Asia (Including Ceylon and China: Taiwan), 1950~1980*, (New York: 1958), Annexes II, III, IV, pp. 120, 114, 162.

したがってすぐれた経済開発計画作成のためには、現在および将来にわたる年齢別人口構成を注意深く検討することが要請されよう。

すべての人間は出生時には同一年齢である。それゆえいかなる時期であれ出生は人口ピラミッドの基部に幼児を付加することになる。一方死亡の方はあらゆる年齢にわたって数を減少させるものである。しかし高い死亡率は一般により高い幼児の死亡率によって支えられている。したがって死亡率の減退は幼児の生存期待度を高め、高出生の場合同様幼児の増大をもたらす。フィリピンの人口構成はこれら2つの要因から最近著しく幼年人口が増大した。第4表に示されたように、フィリピン人口は

第4表 特定の諸国の年齢別人口構成

国名	年	人口分布(%)			
		全年齢	0~14	15~64	65以上
フィリピン	1957 ⁽¹⁾	100.0	45.8	51.3	2.9
マラヤ	1947 ⁽²⁾	100.0	39.9	57.4	2.7
インド	1951 ⁽²⁾	100.0	37.4	59.0	3.6
タイ	1958 ⁽³⁾	100.0	42.4	55.2	2.4
日本	1957 ⁽³⁾	100.0	32.3	62.3	5.4
アメリカ	1958 ⁽³⁾	100.0	30.7	60.7	8.6
イングランドとウェールズ	1957 ⁽³⁾	100.0	22.8	65.5	11.7

(出所) (1) 国連と NEC 人口統計研究会の共同研究による。(2) センサスデータから算出。(3) UN., *Demographic Yearbook, 1958*. 5表の推計から算出。

他国に比して非常に若く、15歳以下の非生産年齢人口が全人口に対して占める割合は、アジア、いな世界最高となっている。これがフィリピン経済の成長における従属

負担の問題となってくるのである。

IV 年齢別人口構成と従属負担

一般に「生産年齢人口」は15歳から64歳の間に含まれる人口と規定される。フィリピンではこの生産年齢人口100に対して89もの従属人口があって、従属負担係数（非生産年齢人口／生産年齢人口）は世界最高である。ちなみに他国と比較するとインド63、日本52、英国35、でフィリピンがいかに大きな従属者の負担をかかえているかが明らかになる。

第5表 4種の仮定のもとにおける生産年齢人口100人に対する非生産年齢人口の割合の変化（1950～1980年）

年 度	測			
	I	II	III	IV
1950	88	88	88	88
1955	89	89	89	89
1960	92	90	90	90
1965	93	90	89	88
1970	95	91	87	84
1975	97	92	84	77
1980	99	93	81	68

（出所） United Nations, *The Population of South-east Asia* (1958), pp. 120, 144, 162. から算出。

第5表はフィリピンにおける従属負担係数が今後の出生、死亡水準の変化によりどのように変わっていくかを推計したものである。これから明らかなように予測IVの場合1960年の90から1980年に68まで減少する。しかしこの数値でも先の諸国と比較して依然高く、なお問題が残るようだ。

国連の人口予測(Population Projection) IとIVとでは1980年に1270万人の開きが出るが、この内容は幼少年人口1000万人の増加に対して生産年齢人口の増加は270万人である。巨大人口は経済開発、戦争といった国家総力結集を要する場合有利であるかもしれない。けれどもそれがより多くの幼少年人口の代わりにより多くの生産年齢人口を有するのであればより好ましいであろうことは否定できないであろう。

V 人口成長、所得、貯蓄

最近の経済社会開発3カ年計画は、「毎年増大する国民所得が、開発の先導としての消費水準向上や資本形成に向けられるであろう」としているが、他のアジア諸国におけると同様、開発のための資金不足はフィリピンにおいても非常に深刻な問題の1つである。

それは1つには国民の消費性向が一般に高いうえ、個々の家族が子供を多く有しているために食費、医療費、娯楽費、教育費が家族収入の大部分に食い込んでしまい、資本形成のための貯蓄の割合をきわめて小さくしていることによる。

また国家全体としてみた場合、その高い出生水準が同国で行なわれた貯蓄を直接経済開発に寄与する資本となることをはばみ、経済発展に遠い影響しかもたない社会的支出に転換されるよう強制している。Singerもこの問題について「低開発地域における困惑の1つは、そこに十分な資本が欠如していることではなく、むしろ非生産的投資が多すぎることであろう。低開発国における投資はほとんど直接経済発展のための投資でなく、つぎの世代のより能率的生産活動を行ないうる人口を養育するためのものとなっている」と述べている。

ばく大な幼年人口をかかえていることの影響の1つに、教育水準を維持するための費用が年々増大することがある。ある推計によると、1951年の学校年度初めに、7歳の就学児童が58.5万人、58年73.3万人、62年79.6万人とされている。第6表はフィリピンの国家予算中の教

第6表 フィリピンの国家歳出における教育関係支出の割合（1953/54～1956/57会計年度）

年 度	教育関係支出 ⁽¹⁾ (100万ペソ)	国民所得に占める割合 ⁽²⁾ (%)
1953/1954	277	3.9
1954/1955	288	3.8
1955/1956	288	3.4
1956/1957	301	3.4

（注）(1) 公共、私立学校を合わせた教育関係支出。

(2) 暦年による国民所得を使用しての概算。

育支出額を示したものである。国家の歳出における教育関係支出の割合が一定になっているのは、教育施設の需要が一定の周期性をもつ結果であり、また公立学校教育水準の低下という代償によって維持されている結果でもある。いずれにせよこれらの統計数値が現在でさえ全人口に対する幼少年人口の割合が増加するのを克服できないことを暗示しているとしたら、今後ますます増大する幼少年をかなりの水準にまで教育できるか否かについて大いなる疑問が生じてくる。

さきの人口予測IとIVの場合ではあらゆる面でその影響は大きく異なってくる。特に1人当たり国民所得の現状を維持するだけでも、IVの場合と異なりIの場合はより大きい投資が必要となってくる。現にフィリピンの所得水準は非常に低く（第7表参照）、したがってかなりの割合で毎年資本形成をやっていくためには膨大な犠牲

資料

第7表 1人当たり国民所得の比較 (1956年度)
(単位: 米ドル)

国名	1人当たり国民所得
フィリピン	187
マラヤ	304
インド	52
タイ	66
日本	229
アメリカ	2,043
イングランドとウェールズ	896

(出所) United Nations, *Statistical Yearbook, 1957*, (New York: 1957), Tables 1, 162, 166, United Nations, *Demographic Yearbook, 1956*, (New York: 1956), Table 3. より抽出。

を伴うであろう。

一般に出生率の依然高いアジア諸国は共通して低所得水準にある。急激な人口の自然増加は必然的に生産にならんと関与しない非生産年齢人口の割合を増加させるから1人当たりの国民所得が低下するのである。1949年の物価水準を基準にとり、1946/47~1957/58の期間におけるフィリピンの年平均純国内投資 (NDI) は、純国民生産 (NNP) の6.7%であった。1960年に始まる3カ年計画は、年間1人当たりの国民所得を3%引き上げることを目標にしている。この間人口成長率が年平均3%、資本対産出比率1.8とすると公式 $K = \{(1+p)(1+y) - 1\}R$ (ただし $K =$ 投資率, $p =$ 人口増加率, $y =$ 1人当たり国民所得成長率, $R =$ 資本対産出比率) から $K = 11$ となり現在の約2倍のNDIが必要である(6.7%では1.2%の経済成長しかない)。もし1.9%の人口成長率が将来期待されるならば7.5%のNDIが3%の1人当たり国民所得成長に十分である。

いずれにせよ3%の1人当たり国民所得成長が今後23年間続いたとしても現在のイタリア、アルゼンチンの水準に達するかどうかは疑問であり、依然としてアメリカの6分の1である。現在の先進国は前工業化時代に今日の低開発国の水準より数倍高い所得水準にあったことは事実である。しかも他国がそれぞれさらに向上を続けるとなると、3%の成長すら容易でないフィリピンの前途は多難多事というほかはあまい。

VI 人口成長と食糧

流行病は主として粗末な環境衛生施設と個々の健康法に帰着せられ、それらはさらに医療知識の欠如と低生活水準に原因している。飢えや栄養不良は人体を病気にかかりやすくする重要な原因であり、ききんそれ自体は人

口成長に対する「積極的阻止要因」(positive check)の1つとして考えられてきた。人口予測に仮定された死亡率減退も、増大する人口の食糧需要が十分満たされてはじめて実現されるものである。そこでフィリピンの人口は現在どうなっているのか、加速度的人口成長に直面して今後の見通しはどうかといった点について、以下若干の考察を試みよう。

フィリピン栄養研究所, The Philippine Institute of Nutrition (現在の食糧・栄養研究センター The Food and Nutrition Research Center)は普通の活動量をもつ体重53キログラムのフィリピン人成年男子に対して食糧摂取必要量を以下のように定めている(第8表参照)。さ

第8表 標準成年男子⁽¹⁾ 1人1日当たり食糧必要量

栄養素ならびに食品	1日の必要量 ⁽²⁾
総たんぱく質	2,600 cal.
総エネルギー	55 gr.
	1,230 g
穀類	375 gr.
肉類	10 g
野菜・果実類	140 g
根菜類	290 g
糖類	205 g
脂肪類	50 g
ビタミンC食品	40 g
	120 g

(注) (1) 標準成年男子とは普通の活動量をもつ体重53kgの大人をさす。(2) 購買時の重量。

(出所) Institute of Nutrition, Table I—*Recommended Daily Allowances for Specific Nutrient*, (Manila: 1951), および Table II—*Recommended Daily Food Allowances by Sex, Group Activity and Age Group*, (Manila: December 1956).

らに上の標準成年男子1人当たりの食糧摂取必要量を1.0とした場合の成年女子(11歳以上)および子供(10歳以下)のそれを、おのおの0.9, 0.5としている。1957年7月1日付けのフィリピン人口2332万2000人を上の比率によって標準成年男子に換算すると1867万5000人になる。このような操作によってできたものを等価成人(equivalent adults)と呼ぶ。この等価成人人口を上食品別必要量にあてはめて1957年度における国民の理論的食糧必要量を算出し、同年の食糧生産から得られた供給量を比較すると以下のようなになる(第9表参照)。これからみればフィリピンの食糧生産は、砂糖と鶏卵の必要量をカバーしただけで、主食の米、とうもろこしをはじめ肉類、家禽、魚類、脂肪類、野菜、果実については大きく生産が必要量を下回っていたようである。この事実を経済開発との関連で見ると顕著なつぎの2点が指

第9表 食品別必要量と生産量

(単位: トン)

品 目	必要量(A)	生産量 ⁽¹⁾ (B)	$\frac{B}{A} \times 100$
穀 物 類	3,261,682 ⁽²⁾	2,600,550	79.7
卵	68,101	72,563	107.0
肉 類	953,408	526,647	55.2
脂 肪	272,402	4,322	1.5
野菜・果実	1,974,918	814,320	41.2
根 菜 類	1,396,062	1,189,282	85.2
糖 類	340,503	348,202	102.2

(注) (1) National Economic Council, *National Food Balance Sheet, 1957, (preliminary draft)*

より。(2) 家畜、種子の分も含む。

摘される。(1)フィリピンがこの食糧生産量と必要量のギャップをうめるに十分な食糧を輸入しなかったら、フィリピン人は非常に罹病しやすい食糧不足の人間となるであろう。(2)現在の緊迫した外貨事情のもとで多量の食糧輸入を行なうことは、さし迫って必要とされる外貨を経済開発計画遂行の目的から経常消費に向かわしめる結果となる。

1949年から58年までの10年間におけるフィリピンの食糧輸入実績をみると年間平均200万バソ相当(全輸入量の19%)になっている。この膨大な食糧輸入とそれに伴う外貨危機によっても、決して十分な食糧水準を保持できたわけではない。フィリピンの食糧増産は過去になんら生活改善に向かうことなく、すべては加速度的に増大する人口に吸収されてしまったように思える。望ましい水準を下回る食糧消費水準こそは人口圧力の積極的指標といえよう。食糧自給とまでいかないにしても、いっそう効果的な開発計画の実行が可能なまで食糧輸入を削減できるかどうかに対して、一まつの不安を感じないわけにはいかない。

国連の人口予測のうちIとIVとでは1980年に1270万人の差が出るが、これにつけても経済計画作成にあたって人口成長の動向を正しく評価することは絶対に必要である。現在すでに国民の食糧必要量に追いつかない食糧生産を考える時、1200万人の新しく加わる人口(870万人の等価成人)に食糧を供給しなければならぬということは大変な問題である。870万人の等価成人は年間120万トンの穀類と44.5万トンの牛肉、家禽、魚類、92.1万トンの野菜、果実および他の食物の増産を必要とする。

フィリピンがこれまで農業増産に成功したのはおもに耕地拡張、施肥技術導入、品種改良、酪農の導入といった点を先導した経済計画の効果的実行によるものである。しかしながらさらに遠隔地の開発は技術能力や経営技術

と同様巨額の資本投資を必要とする。要するに人口趨勢、文盲、根深い伝統的・制度的観念、慣習のために容易に実現がむずかしいとはいえ、経済発展の基本的条件である資本形成のためのししたる開発計画作成ならびに実施が必要であろう。農場と市場を結ぶ道路の建設、機械、肥料、動力、家畜の導入および漁船、網、引き具を取り入れることなどはいずれも資本なくしてはどうにもならない。

Ⅶ 人口成長と労働力

経済活動人口(economically active population)または労働力の大きさは、経済開発を行なおうとしている1国の能力を決定する最も重要な要因の1つである。「労働力」(labor force)はこれまで一般に経済追求(economic pursuits)に従事している人(すなわち仕事をしている人または職をもっている人、および職を求めている失業者)と定義されている。フィリピンにおいて労働力に包含されるにはさらにつきの規制を受け、「10歳以上でしかも軍隊、刑務所、慈善団体、精神病院、普通の病院、宗教団体に在院在籍していないこと」となっている。同一年齢層における労働力の全人口に対する割合は、「年齢別労働力関与率」(age-specific labor force participation rate)または単に「労働者率」(worker rate)と呼ばれる。

第10表はフィリピンの労働者率を特定の国と比較したものである。フィリピンの労働力に関する特色はまずフ

第10表 特定の国における男性の年齢別労働力関与率

国 名	年	全 年 齢	14 歳 以下	15~ 19 歳	20~ 64 歳	65 歳 以上
フィリピン ⁽¹⁾	1957年	49.9	24.4 ⁽²⁾	67.4	93.4	53.1
日 本 ⁽⁴⁾	1955年	56.3	—	53.7 ⁽³⁾	94.0	61.5
ビ ル マ	1953年	52.1	12.0 ⁽²⁾	32.4	85.0 ⁽⁵⁾	58.3 ⁽⁶⁾
セ イ ロ ン	1946年	55.9	14.1 ⁽²⁾	59.1	94.1 ⁽⁷⁾	82.0 ⁽⁸⁾
ア メ リ カ	1950年	58.2	13.2 ⁽⁹⁾	44.9	90.0	41.4
カ ナ ダ	1951年	58.4	17.5	58.5	94.0	38.6
ノ ル ウ ェ ー	1950年	65.2	39.3 ⁽¹⁰⁾	72.3	95.3	42.1
イ ギ リ ス	1951年	66.8	—	82.9	96.8	32.0
オーストラリア	1947年	65.3	0.9 ⁽¹¹⁾	81.1	94.9	33.9

(注) (1) 1967年3月, (2) 10~14歳, (3) 14~19歳, (4) 252の都市のみ, (5) 20~54歳, (6) 55歳以上, (7) 20~59歳, (8) 60歳以上, (9) 14歳, (10) 12~14歳, (11) 15歳以下0歳まで。

(出所) International Labour Office, *Yearbook of Labour Statistics, 1956*, (Geneva: 1956), Table 2, p. 8. United Nations, *Demographic Yearbook, 1956*, (New York: 1956), Table II, p. 324; フィリピンの数値は Philippine Statistical Survey of Households (Official records) より。

資料

フィリピンの労働者率が他国に比べて比較的高いのに、全人口に対する全労働力の割合が最低となっていることである。これは高出生水準による好ましからざる人口構成が、生産年齢人口の全人口に対する割合を低くしているからである。これが不利なことは第11表でさらによく説

第11表 他国の年齢構成によるフィリピンの男性労働者率

国名	年度	男性労働者率	他国の年齢構成を使って算出したフィリピン男性労働者率
フィリピン	1957	49.9	49.9
日本	1955	56.3	59.1
アメリカ	1950	58.2	64.4
カナダ	1951	58.4	61.2
イギリス	1951	66.8	67.7
ノルウェー	1946	65.2	67.8
オーストラリア	1947	65.3	66.5
セイロン	1946	55.9	58.9

(出所) U. N, *Demographic Yearbook, 1948~1956*, Philippine Statistical Survey of Household, 1957年調査。

明される。それはフィリピンの男性労働力関与率を他国の男性年齢別人口構成に当てはめて抽出したものである。これからもしフィリピンが他の国々と同様の人口構成をもつとしたなら、経済活動人口の総和はより大きくなりうるであろうことがわかる。

つぎの特色として、15歳以下と65歳以上の年齢層における労働者率が比較的高いことがあげられる。これはフィリピン経済を支えている唯一の既存産業である農業が、依然として単純な技術と少量の資本で生産活動に参画しうる状態にあること、および不利な人口構成をもたらす生産年齢人口への過重負担を少しでも軽減しようとする必然的結果であろう。すなわちつぎの世代をになう貴重な若い人々が、十分な教育を受け、技術を体得することをさし控え、「無よりはまし」程度の微々たる収入でも家族にもたらさなければならないのである。成人の労働力がまだ十分に利用されていないという現実から、幼少年の雇用はきたるべき世代の不用意な利用というほかはないであろう。

つぎにフィリピンの労働力の成長と大きさに関する動向をみよう。第12表は1956年、57年の10月にフィリピン家計調査が行なった労働力調査によって得られた年齢別労働力関与率を人口統計専門委員会が取り上げた人口数に当てて算出したものである。これによると1958~62年間に新規労働力は年平均27.7万人増加する。現在すでに完全失業者が8%、不完全失業者が7%も存在し、いわ

第12表 推定労働力 (1958~1962年)

(単位: 1,000人)

年度	労働力	増加分
1958	9,082	—
1959	9,347	265
1960	9,619	272
1961	9,900	281
1962	10,189	289

ゆる偽装失業も農村に相当多くなっている。このことを考えるとき、上に述べたような労働力の成長は、経済構造が現在の状態から大きく変化しないかぎり、完全失業、不完全失業を増大し偽装失業状態をますます悪化させる原因となるものである。すでに過度にある人口圧力は、余剰労働力を利用しうる雇用創造産業を強く要請するものである。

労働力関与率不変の仮定を設けて、国連の人口予測のそれぞれにおける経済活動人口の成長をみると第13表のようになる。これから出てくるように予測IIの時の労働力は全人口と同様1975~80年間3.4%で成長する。一方IVでは同期に3.1%で増加することになる。このように高出生力は完全雇用状態を仮想すれば人力利用という点で有利であろう。しかしIVの場合でも出生水準が低下するにつれて、人口再生産期にある女性の経済活動への参加をより容易にし、女性労働力の増大が考えられるから結果は他の場合と同じになるのである。

第13表 4種の仮定のもとにおける労働力の変動 (1960~1980年)

(単位: 1,000人)

予測	労働力の大きさ				
	1960 ⁽¹⁾	1965	1970	1975	1980
I	10,203	12,029	14,298	17,123	20,652
II	10,045	11,682	13,629	16,004	18,911
III	10,045	11,682	13,629	15,979	18,744
IV	10,045	11,682	13,629	15,954	18,576
予測	年平均増加分				
	1960~65	1965~70	1970~75	1975~80	
I	365	454	565	706	
II	327	389	475	581	
III	327	389	470	553	
IV	327	389	465	522	

(注) (1) 本欄が12表と一致しないのは、使用した人口成長率の相違による。

(出所) 年齢分布は United Nations, *The Population of South east Asia* (1958), pp. 120, 144, 162, 労働力関与率は PSSH の1956年10月および57年10月の調査の平均。

第14表 4種の仮定における1労働力当たりの従属人口の変化

年 度	予 測			
	I	II	III	IV
1960	1.67	1.65	1.65	1.65
1965	1.70	1.65	1.64	1.63
1970	1.72	1.66	1.62	1.57
1975	1.75	1.68	1.58	1.48
1980	1.76	1.69	1.54	1.38

(出所) 第3表, 第13表より作成。

国連の行なった4つの人口趨勢のもとでの労働力成長は、その大きさのみならず労働者への消費者依存度の増減にも反映される(第14表参照)。同一死亡傾向のもとでは出生率の変化により各労働者への依存人口数は最高1.69(予測II)からわずかに1.38(予測IV)となりうる。しかも後者の場合、労働力の成長は資本形成、技術向上および人力の完全利用という点で容易に克服されうる大ききでありその方が望ましいといえよう。

む す び

(1) 伝統的に高い出生水準と最近の急激な死亡率減退による加速度的人口成長には、生産の拡大、生活水準の改善が十分に歩調を合わすことができないから、人口の高成長が経済・社会の進歩向上を非常に困難なものとするであろう。

(2) 急激に増加する人口は、ますます幼少年人口を増加せしめ、国民所得の大部分を消費支出、非生産的投資にまわすことを余儀なくするので、経済開発計画推進の大きな障害となる。

(3) その結果経済社会の改善が行なわれなくなり、生活水準は相対的に低下して、最近見られるような死亡率の低下を阻止するであろう。したがって経済開発との関連における人口の問題は、なによりもまず出生力の低下による高い自然増加をチェックすることである。

以上が本論文の要約であるが、西欧の歴史的経験にみられたような死亡率低下を可能ならしめた経済的進歩自体が、やがて出生力低下を導き出すという自動調節過程は、この地域で繰り返されがたいという点を積極的に認め、家族計画など人為的な出生力低下による人口の自然増加率削減を主張する筆者の意見には全く同感である。本文の中にも小さな点について二、三異論もあり表の説明についてもいささか批判はあるが、大局に変わりがないのでここでは省く。

いずれにせよ高水準の理論展開とはいかないまでも、豊富なデータ(その中にはわれわれの容易に入手しがたいものもある)を駆使して手際よく分析し、問題の所在を明らかにしたところに資料として大きくかつ貴重な価値が認められるであろう。

(調査研究第二部 梅原弘光)

欧米の東南アジア研究

—— アジア経済研究シリーズ 12 ——

第1章 アメリカの東南アジア研究

板垣与一著

第1節 アメリカの東南アジア研究の動向

第2節 東南アジア研究諸機関の活動状況

——コーネル大学極東研究学部・マサチューセッツ工科大学国際問題研究所・シカゴ大学「経済発展と文化変動」研究所・カリフォルニア大学国際問題研究所・ジョンズ・ホプキンズ大学国際問題研究大学院・エール大学東南アジア研究プログラム・ペンシルヴェニア大学南アジア地域研究学部・ハーヴァード大学国際問題研究所・国会図書館東洋部東南アジア室および南アジア室・アメリカ太平洋問題調査会・外交調査会——

第2章 ヨーロッパの東南アジア研究

第1節 ヨーロッパの東南アジア研究の動向

第2節 東南アジア研究諸機関の活動状況

——王立国際問題研究所・ロンドン大学東洋アフリカ研究大学院・王立熱帯研究所・社会問題研究所・パリ大学経済社会開発研究所——

参考文献, 人名索引